提供：海事プレス社

“セウォル”事故テーマで意見活発

■ＭＴＳ研究会

関西の海事関係者で構成する「海上交通システム研究会」（ＭＴＳ）は４日、神戸大学深江キャンパスで第125回会合を開催した。昨年、韓国で発生したフェリー“セウォル”事故をテーマとして、参加者から意見が活発に出された。

最初にＭＴＳ幹事の在田正義氏が事故の経緯や今後行われる引き揚げ作業について説明。旅客船の沈没事故例として、1987年部ベルギー沿岸で起きた“ヘラルド・オ・フリー・エンタープライズ”や94年バルト海で起きた“エストニア”などを挙げた。

次に池田良穂・大阪府立大学先端船舶技術研究所特認教授が日本で起きたフェリー“ありあけ”の座礁事故との違いについて説明。“ありあけ”が追波中の復原力の減少で荷崩れを起こして大傾斜したのに対して、“セウォル”は復原力不足もあって急操舵で大傾斜し、船内に浸水して横倒しとなり転覆したとした。急操舵の理由については「操舵ミスか操舵機の故障なのかは十分な情報を持っていないのでわからない」とした。

２つの事故の相違点では“ありあけ”が大傾斜で収まり、事故後に船長の適切な判断があったのに対して、“セウォル”は転覆まで至り、事故後の船長判断が不適切だった点を挙げた。“セウォル”のような事故を防ぐには、モラルハザード対策、出港時の復原性チェックシステムの構築などを挙げて、「今後は自動化船技術開発を進めていくことが重要」と強調した。

ＭＴＳのパネルディスカッション。左から在田氏、池田氏、世良氏

韓国海洋科学技術院の安熙道・名誉研究委員も参加し、船体引き揚げの工程などを説明したほか、韓国の海洋エネルギー開発への取り組み状況も紹介した。

パネルディスカッションでは、世良亘・神戸大学准教授が司会進行。講演者がデータを挙げて説明したことに対して、会場から異なる情報が出されると、池田氏は「韓国から出てくる情報がさまざまあり、どれが本当なのか」と、的確な情報を取得するのに苦労している様子を見せた。事故の原因として船体の改造工事や過積載で同船の重心が50cm上がって復原性を失ったという情報について、池田氏は「どういう状況で重心が50cm上がったかという情報を私自信持っていない」とした。

池田氏が復原性チェックシステムの構築を挙げたことに対して、「バラスト水の移動で簡単に測定できないか」との提案もあった。同事故で乗組員の操船の習熟度が挙げられたこともあり、池田氏は「造船所側も船の運航特性を乗組員に教えないといけないのでは」との考えを述べた。会場からは、事故海域の潮流にも着目すべきとの意見もあった。

意見が活発に出たものの、的確な情報を共有して議論したわけではなく、それぞれが持つ情報をもとに意見を述べ合った形となった。